

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第34期（2021年5月1日～2022年4月30日）
個別注記表

インスペック株式会社

法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ
(<https://www.inspec21.com>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供し
ているものであります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（市場価格のない株式等）

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～15年
機械及び装置	3～11年
車両運搬具	7年
工具、器具及び備品	4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア並びに技術使用権は、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する無償保証費に備えるため、過去の実績に将来の保証見込額を加味して計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末において貸倒引当金は計上しておりません。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において賞与引当金は計上しておりません。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業を行っており、ロールtoロール型検査装置、フラットベッド型検査装置及びインライン検査装置の各種製品の製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、顧客との契約内容等から判断し、国内顧客におきましては検収時点で、海外顧客につきましては設置時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、期首繰越利益剰余金が3,477千円増加し、当事業年度の期首の貸借対照表において、売掛金が58,160千円減少、仕掛品が4,961千円増加、貸倒引当金が58,160千円減少及び繰延税金負債が1,484千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はあ

りません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による計算書類への影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベル(適切な区分)ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

① 当事業年度計算書類に計上した金額

仕掛品 639,517千円

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

仕掛品のうち、一部のものについては、受注の予測に基づいた戦略的な見込生産をすることがあり、見込生産品に対する収益性の低下を判断するにあたっては、受注の実現可能性があることが主要な仮定となっております。

当該主要な仮定は、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済環境の変化や顧客ニーズの変化等により影響を受ける可能性があるため、変動が生じた場合には翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 690,138千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 営業外収益に関する注記

当社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に鑑み、金融機関から利子補給制度を含めた借入を行っており、当事業年度に受けた利子補給金額2,987千円を営業外収益の「雑収入」として表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

業務委託費	31,950千円
計	31,950千円

営業外取引による取引高

業務受託手数料	180千円
計	180千円

(3) 販売費及び一般管理費に関する注記

販売費及び一般管理費643,781千円には、研究開発費227,139千円が含まれております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	3,790,300株	100株	一株	3,790,400株

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	156株	－株	－株	156株

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力 発生日
2022年7月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,370千円	3円	2022年 4月30日	2022年 7月25日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 829,800株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

長期貸付金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

借入金には主に運転資金や工場増築に要した資金の調達を目的としたものであり、一部は金利変動のリスクに晒されていますが、月次で資金繰り計画を作成するなどして管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期貸付金	24,320千円	24,109千円	△211千円
資産計	24,320	24,109	△211
長期借入金(※)	1,134,702千円	1,129,913千円	△4,788千円
負債計	1,134,702	1,129,913	△4,788

(※)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金164,944千円を含めております。

(注)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,684千円

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定にかかるインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定にかかるインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定にかかるインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定にかかるインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	24,109千円	—	24,109千円
長期借入金	—	1,129,913千円	—	1,129,913千円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	443,709千円
退職給付引当金	32,082
仕掛品評価損	29,649
減損損失	23,453
棚卸資産評価損否認	19,098
減価償却超過額	16,112
固定資産評価損	4,981
製品保証引当金	858
投資有価証券評価損	149
繰延税金資産小計	570,096
評価性引当額	△546,929
繰延税金資産合計	23,166

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△29,233千円
その他	△34
繰延税金負債合計	△29,268
繰延税金負債純額	△6,101

11. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

12. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

13. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	半導体パッケージ基板・ 精密基板検査装置関連事業	合計
ロールtoロール型検査装置	927,840	927,840
フラットベッド型検査装置	647,772	647,772
インライン検査装置	20,000	20,000
その他	166,718	166,718
顧客との契約から生じる収益	1,762,330	1,762,330
外部顧客への売上高	1,762,330	1,762,330

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、製品の検収及び設置前に顧客から受け取った対価であり、貸借対照表上、流動負債に表示しております。

当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、23,904千円であります。

14. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	241円92銭
(2) 1株当たりの当期純利益	41円00銭

15. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の行使)

当事業年度終了後、当社が2021年4月7日に発行しました第12回新株予約権の権利行使が行われております。2022年5月1日から2022年6月21日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	1,170個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 117,000株
(3) 資本金増加額	79,981千円
(4) 資本準備金増加額	79,981千円

以上の結果、2022年6月21日現在の発行済株式総数は3,907,400株、資本金は757,933千円、資本準備金は80,084千円となっております。

16. その他の注記

該当事項はありません。